

労組が持つ未来の可能性！ ——労組の活性化が出发点

今日（5月1日）はメーデー。近頃低迷している労働組合。とはいえ労組の重要性は今後ますます高まるし、労組が持つ可能性は限りなく大きい。

メーデーの統一行動はコロナ禍でオンライン実施などに縮小されているが、この機会に、意識変革を含めて、労組づくりや労組の活性化・強化をめざしていきたい。

◆形骸化する「春闘」

今年の春闘での賃上げは、連合による初回の集計発表によれば、ベース・アップと定期昇給を合わせた賃上げ率は平均で1・81%で、2年連続の2%割れだった。中小組合ではこれからのところもあるが、大手組合を中心に未だに低迷状況から抜け出せずにいる。

2%程度といわれる定期昇給部分を除けば、賃上げはほぼゼロ。消費者物価がここ数年は0〜1%なので、実質賃金は現状維持か減少しているのが実情だ。コロナ禍での厳しい経済的環境下での春闘という事情はあったにせよ、先進国との比較で見れば、日本だけ賃金が低下し続けるという傾向を脱却できないのが実情だ。

春闘という日本での賃上げ闘争は、特に石油ショック以降、儀式化・形骸化が進んだ。賃上げは「春闘」という闘いの結果というより、従業員の不満拡大を避ける経営側の裁量で決まっているのが実態で、いはば企業から見ての労使安定化装置と化している。

それもそのはず、同盟（全日本労働総同盟）と、組織力が落ち込んでいる総評（日本労働組合総評議会）の合併で生まれた現在の連合（日本労働組合総連合会）傘下の大手組合のほとんどは、企業に戦後復興期から経済成長期にかけて既存の労組への会社側の分裂工作などでつくられた同盟系の組合は、ほとんどが御用組合でもある。だから賃上げを闘いとする決意もないし、それを勝ち取るための力など必要としないからだ。

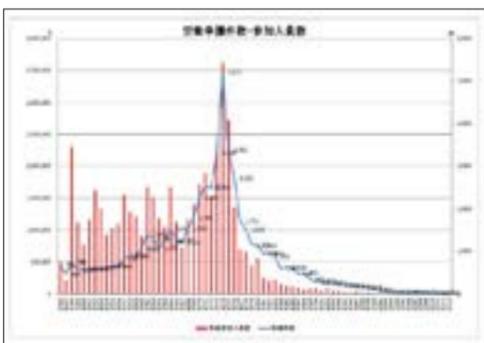
要するに、いまの企業内組合は企業から自立していないし、御用組合の地位に安住するだけ。企業から自立して、労働者の利益を実現する力を強化しようとする発想もない。

◆「ストライキ」の復権

例えば日本最大の労組のナショナルセンター「連合」、その会長選出だ。現在の神津里季生会長はすでに3期6年の任期で、今年10月には退任予定だ。

その神津会長の3選目である19年の連合会長人事。働き方改革での不祥事で一旦は辞任するはずだった神津会長だが、後任会長人事が採って結局三選となった。そのとき、当時の相原康伸事務局長が後継するはずだった。ところが相原事務局長の出身労組、トヨタ自動車労組の推薦が得られずに、結局会長になれず、そのまま続投という結果になった。理由は、トヨタの豊田章夫社長が「トヨタ労組から連合会長を出すことはまかりならぬ」という鶴の一声があったからという。

連合会長は、御用組合の集まりである連合のトップだ。会社の意向を無視した組合運営などあり得ない。とは言っても、連合は労働者の利益に沿う建前になっている。対外的発信機能を受け持ち、



◆最低賃金のパラダイムチェンジ

賃上げを実現して生活を安定させるはずの春闘は、低迷から脱却できずにいる。そこで期待されるのが全ての働き手にかかわる「最低賃金」の引き上げだ。最低賃金の引き上げは、いまでは特別重要になってきている。最低賃金レベルで働く非正規労働者が全労働者の4割近くまで増えているからだ。かつては「ママさんパート」か「学性バイト」が中心だった非正規労働者、いまでは25才から54才の非正規が1000万人で、非正規全体の約半分（48・2%）を占めている。それだけ最低賃金レベルで働く人が激増しているからだ。

その注目される最低賃金をめぐる攻防。コロナ禍の拡がりでの数年続いてきた3%前後の引き上げが中断し、昨年は加重平均1円の引き上げ、すなわち実質ゼロとなった。コロナでやむを得ない部分はあっても、最賃だけはなんとしても引き上げていかなければならないものだった、にもかかわらずだ。

その理由にされたのが、中小零細企業の倒産と雇用消失の可能性だった。ようするに、厳しい経済状況の中で最低賃金を大幅に引き上げていけば、企業数の99%以上を占め、日本経済を支えている中小零細企業の倒産が増えて、そこで働く労働者の雇用も失われてしまう、というものだ。

こうした論拠は一面の真実を反映したもののだが、根本的に間違っているものだ。現実の中小零細企業は玉石混濁。日本経済に貢献している不可欠の企業が大多数だとしても、改善の可能性もくなくただ労働者の低

と労働者の労組への参加意識が低迷し続けている結果だ。ストライキなどの争議件数の低下も際立つ。最多だった1974年の5000件超、参加人数350万人から減り続け、2019年は49件で過去最少だ。

◆将来の可能性を開く労組

いま、政府の側から「働き方改革」が言われ、同一労働同一賃金など推奨されている。とはいえ、官制改革は労働者側の不満・圧力の先取りであり、また、企業が容認できる範囲での、各種手当てだけの均等待遇ではない。個別紛争の解決手段として訴訟での解決も大事だが、個別解決に止まるし、時間もかかる。よく「労組とは保険のようなもの」と言われる場合もあるが、むしろ身の回りの問題に対する日常的な補償装置のようなものだ。身近なところで、いつでも問題提起し、早期解決も可能になる。まず職場での声上げや行動が解決への扉を開くことに繋がる。

要因の一つは、近年、労働組合の力が低下し続けていることだ。たとえば、従業員に占める労組員の割合である労組組織率の落ち込みだ。19年は16・7%で過去最低、1950年の46・2%、1980年の30・8%、2000年の21・5%、2010年の18・5%と、低下し続けているのだ。既存組合の取り組みの弱さ

◆肥え太る企業・資産家

いま労働者は賃上げも拒否され、最低賃金も抑制されている。にもかかわらず、企業や資産家の資産が増え続けている。こんなことを許していいのだろうか。

労働者の賃金は抑制されているのに、企業の内部留保（利益剰余金）はこの8年連続最高を更新しつづけている。2019年の内部

露出も多い連合や連合会長は、労働者の利益を主張せざるを得ない場面も多い。

トヨタの豊田章夫社長はそれが気に入らない。すべて「トヨタ第一」「豊田章夫第一」でなければならぬ。春闘でもトヨタ自動車は、昨年から賃金引き上げの内容を対外的に公表しないこととしてきた。トヨタ労組も、それに唯々諾々と従ってきた。

そんなトヨタ労組には、豊田章夫社長の意向に反した行為は考えられないのだ。豊田社長の意向に逆らえば、トヨタ自動車内で、トヨタ労組の要求は完全無視され、トヨタ労組の役員が存在価値はゼロにされる。要するに、トヨタ労組は会社から自立していない、会社の「アンダーコントロール」に置かれているのだ。同じことは、連合傘下の多くの

単位組合についても言えることでもある。そうした閉塞状況を脱皮して労組が会社から自立するためには、組合員の意識変革をともなう「ストライキの復権」がキーワードになる。

「ストライキ」。要するに、労働者が団結して経営側に賃上げを強要することだ。労働者の団結した力で賃上げを闘いとり、という地点に立たない限り、賃上げなど望めないからだ。ストライキで闘いとる、というのは、自分自身が当事者になって会社に立ち向かう、ということでもある。労組が自分たちの代りとして会社と交渉してくれる、という関係性から脱皮して、労組が自分たちの要求と闘いのための回路、手段であるとの自己認識が前提になる。現状からの大きな飛躍が必要なのだ。

さて、賃上げを実現して生活を安定させるはずの春闘は、低迷から脱却できずにいる。そこで期待されるのが全ての働き手にかかわる「最低賃金」の引き上げだ。最低賃金の引き上げは、いまでは特別重要になってきている。最低賃金レベルで働く非正規労働者が全労働者の4割近くまで増えているからだ。かつては「ママさんパート」か「学性バイト」が中心だった非正規労働者、いまでは25才から54才の非正規が1000万人で、非正規全体の約半分（48・2%）を占めている。それだけ最低賃金レベルで働く人が激増しているからだ。

日米共同声明に「台湾」明記「スガ」外交の歴史的転機か

先日行われた、スガ・バイデンの初の日米首脳会談。マスコミの報道ぶりは「混迷」している。矛盾した評価をくだしている。

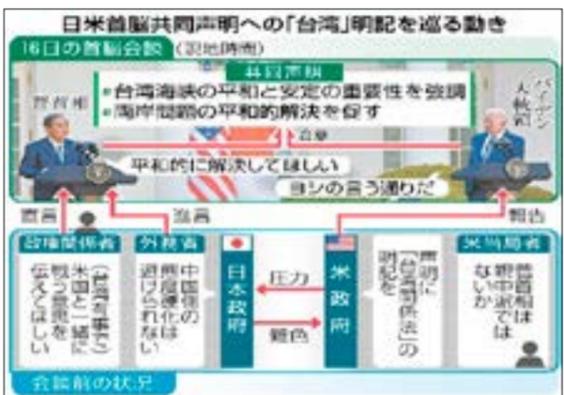
一つ言えるのは、それほど大きくりと日米の利害が一致したわけではないということだろう。対中

■「台湾（海峡）」への関与は危険

とはいえ、米国側からすれば外交の成果は日米共同声明に「台湾」への関与を明確にしたことだろう。日本を政治的に明確な形で「アメリカの主導する対中国包囲網」に組み込んだ。日本は台湾に対する中国の圧力や影響力の増大にたいして「戦う」ことが定められたのだ。「台湾」と言わず「台湾海峡」と言った、というのは言い訳にはならず、少なくとも米国はそのような言い逃れを許さない

■米国の対中国包囲戦略の「要」となった日本

中国による経済的・軍事的迫り上げは米国にとって脅威だ。しかしながら直接的全面的に対立の激化へと向かうことを避け、日本にその役割を代替えさせるという政策的選択肢をバイデンは一層明確にしている。バイデンの外交・安全保障政策は、トランプほど派手さはないが「戦力の米国回帰」「中国への警戒と包囲」「国内投



資の呼び込み」など、これらの点では同じかそれ以上だ。当然、米国は「台湾有事」でも「尖閣問題」でも体を張り米兵の血を流すつもりはないことだけはあまりに明確だ。アジア諸国を抱き込み、西太平洋地域で米国の代替えを確保し、背後から支援する計画だ。

軍産複合体は、代表的な戦争勢力だが、彼らは電気、航空機等民生品の巨大産業でもある。経営指導層は米国社会の支配的階級である。そして、彼らの望むものはビジネスとしての戦争であり、米国に直接降りかかる戦禍ではない。つまり、欲しいのは代理戦争というおいしい市場だ。对中国の軍事緊張やアジアでの軍事紛争は巨大な商機だ。アジア諸国や日本は、彼らの野心の走狗になり果ててはならない。

■日本外交のネジレと日米軍事同盟への傾斜

中国の経済的・軍事的膨張は脅威であるとしても、日中の経済的利害関係は後戻りができない段階にある。日本の経済団体も中国との真の対決は全く望んでいないし、政治的代表部である自民党内部にも中国派（二階派）は今のところ実権を握っている。公明党も隠れ中国派だ。スガ首相も、前任アベ首相より中国に対決的ではない。しかしながら共同声明で「台湾海峡の安定」に論及し北京政府が中国唯一の正当な代表であるという「戦後の日本の対中外交を破壊」したことは歴史に残る外交の

後退だ。この点では日中間の亀裂は深まったのは間違いない。「五輪開催」「ワクチン支援」「放射能汚染水投棄容認」の口約束（？）と引き換えにバイデンに対して「台湾関与」を引き受けた日本政府。官邸チームだけの独断素人外交の脱線（台湾を「台湾海峡」と言い換えた浅知恵）だとの指摘もある。

■「ファミリーオフィス」という聞きなれない名前

ちつぽけなヘッジファンド（正式にはこのようには定義できない）アルケゴスの破綻が、予想外の展開を見せているので注目してきました。

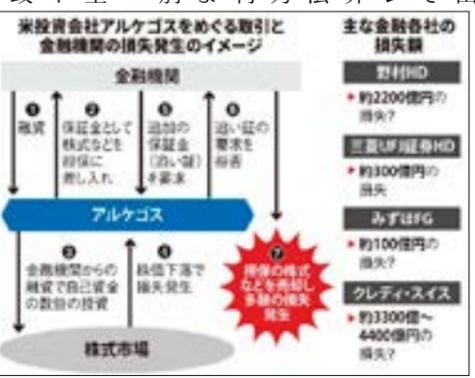
■金融資本のポンプアップシステムで深まる格差

府・中央銀行が金融緩和と信用保証そして前例のない財政拡大を約束しているという事情が「リスクオン（収益を追求しやすい相場状況）」行動へと、投資関係者の背中を押し続けることは間違いがないでしょう。米国の株価は数字の上では好調を維持、しかも、野村やクレディ・スイスは、米国進出がなんといいても悲願なのだ。

■規制当局も止められない金融市場の御乱行——その背景

リーマンショック（世界金融危機）以後、米国の金融監視は厳しくなったのですが、結果を覗けばイタチごっこでした。規制を突破するあの手この手が考え出されるということです。それを策するのが野村やクレディ・スイスなどの、世界的金融機関。自らは、脱法

を避けてつ他の反社会勢力を活用して紳士然として利益を得る。今回はたまたま大火傷を負ったが、また別の手を見つけてでしょう。というの、世界的に空前の大不況であり元々カネ余りの上、コロナ下で政



「止まらない軍部の膨張——最大の危機」さらに問題はこのような中国とのぎくしゃくした関係が続く中で、前任アベ首相が隠然たる力で極右的な路線（戦前の日本のようなアジアの盟主への復権）を温存しており、幅広い反動保守勢力が日本会議のような形でそれを支えているとみられることだ。

世界的金融機関がやがて「ファミリーオフィス」の終わりは何の始まりか

「規制強化に直面した大手金融機関にとって、相対的に手数料の厚いデリバティブ取引や、資金繰り管理などのサービスを提供して収益を獲得するために、ファミリーオフィスの重要性は高まった。特に、（アルケゴスの）ファン氏のようにリスクテイクに積極的なファンドマネージャーとの関係強化を目指す金融機関は増える傾向にあった」（PRESIDENT Online）。

医療崩壊と地域医療体制の危機

第4波と医療崩壊の危機 新型コロナウイルス感染は四月に入っ

医療崩壊の危機の要因は、大きく分けて二つあります。一つ目は当然のことながら、患者数が急拡大していることです。裏を返せば感染対策、すなわち公衆衛生対策が追いついていないことです。

このままいけば、重大な災害

地建設が「自衛隊仕様」として変質し継続される可能性も否定できなくなってきたのである。「強固な日米軍事同盟」は彼らにとって不可欠であり、今回の首脳会議で「台湾海峡への日米の関与」を明確にしたことは、大きな成果であったことだろう。

リーマン連鎖ショック時のCDSとTRS

アルケゴスが、ファミリーオフィスという「個人的な」閉ざされた世界でなんと五兆円もの資産を運用してきたという。そのことが金融監視当局の目を逃れたアコギな世界であったことは容易に想像されます。今回注目されたのは彼らが採用したTRSとトータル・リターン・スワップという手法。これ自身は違法ではないが、少額で巨額の資金を運用投資できるのでリスクである、名だたる投資家からも批判があるという。

地域医療体制の危機

もう一つの要因は、医療体制が追いついていないことです。実はこれには日本の地域医療体制の構造的な問題があります。現在国が進めている地域医療構想のあり方の矛盾です。

国は医療費抑制策の一環として、長年にわたって病床規制を行ってきたのですが、その手法として、医療機関を高度医療、急性期医療、慢性期医療、回復期医療、在宅医療にランク分けし、

その集大成が、各都道府県別に進めている地域医療構想なのですが、問題はこの構想に至る一連の地域医療計画は、そもそも感染症への対応とは別立てで制度設計さ

いる大投資銀行の担当者も多いはず、三菱UFJ証券HD、みずほフィナンシャルグループも巨額損失の事態だから損失処理は大変だ。減損五千二百億円のクレディ・スイスの幹部たちは深く職を去った。

「軍部膨張の危険性」といった一般的な警告を発しているのではない。政権の軍部がパナンスの衰弱と極右勢力の存在は日本の未来に広がる差し迫った暗雲である。反軍拡、スガ政権打倒の運動がますます重要となってきた。（アベフミアキ）

医療崩壊と地域医療体制の危機

新型コロナウイルス感染は四月に入っ

医療崩壊の危機の要因は、大きく分けて二つあります。一つ目は当然のことながら、患者数が急拡大していることです。裏を返せば感染対策、すなわち公衆衛生対策が追いついていないことです。

このままいけば、重大な災害

このままいけば、重大な災害

れてきたということなのです。

●感染症別立ての矛盾

地域医療計画が始まった八十年代、結核や伝染病は過去のものというのが、国の一般的認識でした。そのため公衆衛生の拠点であるはずの保健所も統廃合され、各地の結核療養所や伝染病院も廃止され、一般病院の感染症病床として統合されました。

感染症は、まれに海外渡航者が持ち込むものとして、個別に対応していればいいと考えていたのです。

ところが二千年代に入って、状況は一変しました。SARSや新型インフルエンザ、MERSといった新興感染症のパンデミックに、たびたび見舞われるようになったのです。せつかく「新型インフルエンザ等対策法」ができた

のに、国の地域医療計画に関する認識は、相変わらず感染症や精神医療は一般医療と別立てのまま、今日に至ったことが、医療崩壊の危機を招いているのです。

●機動的対応が欠如

地域医療計画が感染症や精神医療と別立てで進んできたため、いざパンデミックに直面すると医療機関はパニックに陥ってしまったのです。

当然ながら、もともと少ない感染症専門病床では対応できません。必要になったことは、まず感

染症病床のある病院では、他の一般病床を感染症病床に転換することでした。そのためにはスタッフのトレーニング、医療機器や設備の整備が必要です。

また普段は感性性を担っていない一般の急性期病院にも、感染症

患者を受け入れてもらうよう要請しなければなりません。

さらには感染症病床に転換した分、一般の患者たとえば癌の手術を予定していた患者を受け入れてもらえる転院先を確保しなければなりません。こうした機動的

対応を、もともと想定せず、ギリギリの効率的経営を強いられてきた医療機関に、急にこれらを要請されても、その対応は至難の業なのです。

●根本的再構築が急務

さらに問題は重症患者の治療に留まりません。サイトカインストームや血栓症など難しい段階の患者に、人工呼吸装置やステロイド投与などを行い、何とか危機を脱した患者を受け入れた回復期病床でも、再度の容体急変に備えて、急変対応出来る体制が求められます。

あるいはPCR検査で陽性だが無症状か軽症の患者を受け入れる療養施設でも、昼夜の酸素飽和濃度チェックや急変時の対応が出来なければ、手遅れになってしまいます。

基礎疾患の合併症や認知症への対応、産婦人科での対応、精神科での対応など、要するにありとあらゆる診療部門、療養部門にわたって、感染症対応が求められる

化したことよって人員が削減されました。

2018年3月には、住吉市民病院が廃止されました。

維新府政・市政を終わらせる闘いが必要です。(河野)



時代になったことを自覚する必要がありま。しかも、この課題は走りながら考えなければならぬのです。目の前の重症患者の治療に悪戦苦闘

大阪の医療崩壊は維新政治がまねいた！ それを転換する闘いが必要！療養と地域医療体制の危機

新型コロナウイルス感染拡大のため、4月25日に3度目の緊急事態宣言になっています。大阪府の吉村洋文知事は、23日の会見で「感染の状況は1000人を超え、非常に厳しい状況が続いている。医療体制が非常に厳しい。府

民の命を守るために、いま強い措置をとらなければならぬ。みなさんのご協力をぜひお願いいたします」と呼び掛けました。大阪府は、連日1000人を超えるコ

ロ感染者が出ています。「医療崩壊を招いた責任についてどう思うか」の質問に吉村知事は

「極めて厳しい医療体制であるとは申し上げた。いまま医療従事者のみなさんが命を守る活動をしてくださっている。僕自身が「医療崩壊」だと言うことではないと思っている」と語気を荒らげ、反論しました。

また、吉村知事は、「社会不安、社会危機を解消するため、個人の自由を大きく制限することがあると、国会の場で決定していくことが重要だ」と述べました。個人の自由を制限することに、軽々しく発言するとはなんとという知事でしょう。

そして吉村知事は、医療崩壊ではないと言いますが、実態は完全に医療崩壊しています。大阪府では、重症病床の使用率が4月22日、初めて100%に達しました。病床は極めて逼迫しています。

重症者は過去最多の328人で、そのうち56人は軽症・中等

しながら同時に、破綻した地域医療体制の制度設計を一からやり直さなければならぬのです。

その意味でも、医療従事者の重圧は、何重にも苦しいものになっ

「極めて厳しい医療体制であるとは申し上げた。いまま医療従事者のみなさんが命を守る活動をしてくださっている。僕自身が「医療崩壊」だと言うことではないと思っ

ている」と語気を荒らげ、反論しました。また、大阪市内では、自宅療養中のコロナ患者が救急搬送を要請しても、搬送先の病院が決まるまでに24時間以上かかったケースが今週だけで少なくとも3件あったことが4月23日あった。

大阪市消防局によると、4月19日に119番を受けてから搬送先の病院が見つかるまで46時間53分を要したほか、20日にそれぞれ約27、28時間の待機を余儀なくされた例もあった。

搬送先が見つかるまで救急車内で待機するか、救急車を患者の自宅に横付けして室内で酸素投与を行うなどの措置が必要となるため、一般の救急搬送にも支障が出ていると。

また維新は、医療費に対してムダとどんどん削ってきました。こ



るが中国も国家資本主義以外の何物でもない。

しかしながら、ミャンマーにおいてはやや趣が異なる。民間企業(クローニー資本主義)の形成という面もあるが、直接に軍が株を所有し軍幹部が企業の経営に参画している。

すでにミャンマー国軍が、実は単なる武装集団ではなく国家を管理統治できる官僚体制でもあることが指摘されている(GROUBE)。さらに、資本系企業の所有者としても存在するというのである。もともと原始的な型の国家資本主義だと考えられ、背景には商人資本すら生育不十分な社会が想定される。軍人こそが唯一「開明的」であり、政治、行政、産業の

管理所有まで支配するという。とすれば、国軍こそこの国のエリートであり支配階級そのものである。国民に対する信じがたいほどの暴虐の深淵がそこにありそうだ。

■日本は何をすべきか、何をすべきでないか

ミャンマーで総額三百億円以上の不動産開発事業を進める日本の官民連合が、ホテルやオフィスなど複合施設を建設する用地の賃料を支払い、それが最終的にミャンマー国防省に渡っていたことが分かった。ロイターが取材した複数の日本企業、政府関係者が認めた。

「ヤンゴン内都市開発(Yコンプレックス)」と呼ばれるこの事業が、ミャンマー国防省の利益につながっていたことを日本側が認めたのは初めて。同事業には日本から大手ゼネコンのフジタコーポレーション、大手不動産の東京建物のほか、日本政府が95%を出資する海外交通・都市開発事業支援機構(JOIC)が参画。政府系金融機関の国際協力銀行(IBC)も融資をしている。日

現在のミャンマーは、どのような解決策も容易ではなくなった。しかし、見えてきたこともある。連邦制を真摯に導入し、多民族・多民族社会の連合を図りつつ「国軍」支配の正当性を奪い取る

ことである。彼らの独裁の「正当性」は、ビルマ愛国主義とビルマ族の守護神としての立場だ。社会は変化しており、国軍の唯我独尊

ミャンマーの国軍を解体し維新を掲げる日本政府・企業を叩き潰す！

■子供まで打ち殺す「ミャンマー国軍」

国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)は軍当局がデモ参加者を殺そうと手りゅう弾やマシンガンなど重火器を使う場面が増大していると指摘し、別な報道ではロケット砲まで使用している。国連児童基金(ユニセフ)によると、クーデター発生以降46人の子どもが死亡した。自宅や外で遊んでいるときに射殺された子どもの事例をCNNが記録している。

自国民に銃口を向けるばかりでなく、重火器まで持ち出し無差別発砲することに怒りを感じる。まさに、シリアのアサド政権に比肩する残忍さだ。

軍の幹部は「民主選挙」「複数政党制」を口にする一方、彼らの「民主主義」が西欧諸国の自由主義のシステムではないだろうと明

に廃止されます。また、2017年4月、保健所や保健センターと連携して感染症予防の機能を果たしてきた府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所を統合し、さらに独立行政法人

白に述べた(CNN)。国民の四分の一は、一日一ドル(約百十円)以下で暮らしているアジアの最貧国の一つで、新型コロナウイルスの大流行で打撃を受けている。こんなミャンマーだが、市民は必至の抵抗を試みており、日本の労働者市民は彼らを何としても支援すべきだ。

■特異な国家資本主義(開発独裁)ミャンマー

アムネステイが入手した文書によると、国軍は、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の株を保有し、巨額の資金を得てきた。MEHLは、鉱業、ビール、タバコ、衣料品などの製造、銀行業など営む複合企業だ。日本のキリンビールホールディングスや韓国の鉄鋼大手Pocoなど国内外の多数の企業と

提携関係にある。同社の株主資料によると、国軍の複数の部隊が、株式のおよそ3分の1を保有し、1990年の創業以来毎年、配当を受け取ってきた。また、同社の取締役会は、国軍の幹部で構成されてい(Amnesty Japan)。

また国軍は「ヒスイや木材など天然資源を違法に蓄積し、それに支えられた莫大(ばくだい)な非公式な資産」からも恩恵を受けている。さらに、石油や天然ガスも大きな収入源となっている(AFPD)。

明治時代の日本のような後発の資本主義にあまた見られるのが、国家主導の資本主義形成だ。これは国家資本主義とも開発独裁とも称される。近年でも韓国の財閥やプーチン体制のオルガルヒ新興財閥が、政権と絡みつつ急速に資本形成を果たしてきた。経緯は異な

弾圧の責任も取らせなければならぬ。

そこで問題になるのが、圧倒的多数のビルマ族と、抑圧されてきた少数民族の不信感の除去である。現在都市部を中心に、激しく国軍に抵抗しているビルマ族系の若者は、Z世代と言われるネット社会育ちで、世界的な視野をもつ者たちだという。彼らが、偏狭な「ビルマ愛国主義」を脱却して、「地方武装組織」に多数参加しつつあるという。このような急速な変化の中で、連邦議会代表委員会（CRPH）が果たして「臨時政権」設立を担えるのか。設立が宣言されたNUG（国家統一政府）は四月十六日、クーデター以降、国軍により拘束されているウィンミン氏を大統領、スーチー氏を国家顧問職に任命、副大統領にカチン族出身者、首相にカレン族出身者が入り、民族多様性への配慮をアピールした。民主化運動の指導者ミン・コナイン氏は十六日、「統一政府は全ての利害関係者を代表している」との支持声明を出した。クーデターへの抗議デモを主導するイティンザーマウン氏が副大臣に指名されるなど、複数の市民活動家もメンバーに入った。スーチー氏の「穩健路線」の清算がカギとなる。

（アベフミアキ）

『労働組合とは何か』

木下武勇氏著労働新書1872NON1年3月刊

○現代の日本では、労働組合というと「古臭い」「役に立たない」との意見が多数派であろう。しかし世界を見れば、労働組合は今でもバリバリの現役であり、立派に機能している。この彼我の大きな違いは一体どこにあるのだろうか。その疑問に対して著者は「日本には本場の労働組合が存在しないことによる」と答える。では社会を創り、社会を変える力を持つ労働組合とはどのようなものか。本書は『日本人の賃金』等の優れた著作を持つ木下氏のこれまでの研究の総決算とも評すべき、実に熱い充実した入魂の一冊である。

広範な非正規労働者たちに必要かつ必読の手引き書

1944年生まれの木下氏は、84年から大学で「労働組合論」を講義してきた。その授業の半分が本書の歴史部分となっている。木下氏はアカデミズムの専門研究と運動現場とをつなぐ「通訳者」を自任する。それゆえ、本書は単なる専門書でも啓蒙書でもない。本書で労働組合の歴史と理論を学ぶ目的は、労働組合の未来を議

論する道具を身につけるためだ。未来のビジョンは与えられるものではない。運動の担い手が議論を尽くし、編み上げるものだ。共通

の土俵がなければ議論は実らな

い。本書がその土俵なのである。確かに日本に「本場の労働組合」の花を咲かせることは想像を絶するほどの難事業である。それでも歴史に学び理論に導かれ、日本の現状に適応すれば、やがて成し遂げることができると。本書は、日本に「本場の労働組合」の種を蒔き、育て、花を咲かせる、その



読書室

「労働組合は死んだ。だが、その再生こそ民主主義再建には必要だ。必読の一冊。」

の機能
第七章 歴史編5 日本の企業別労働組合―日本的労使関係の形成・衰退
第八章 分析編3 日本でユニオニズムを創れるのか

このように本書は三本の柱で構成されている。第一は労働組合の理論を歴史の中からつかみ取ることで、第二はユニオニズムの理論をつかみ取ることで、第三は労働組合の未来を構想すること。これらが三本の柱であるが、木下氏の最大の関心は労働組合の未来にある。事実、本書の約半分が第六章以下の記述で占められる。木村氏には社会のルールの中軸にある働き方は、まさに労働組合と経営者が交渉し、話し合いで決めるものであり、政治で決まることではないとの信念がある。彼によれば労働者の働き方を変えられるのは、政治家でも官僚でも、裁判所でも警察でもない。まさに労働組合であり、労使交渉であり、政治で決まる国の制度とはその後のことだとする。一面的過ぎるかなとも思うのだが。

労働組合と政党の関係

労働運動の歴史は、労働組合が誕生し、成長するとともに、それを基盤とした政党が出現する流れとなる。マルクスは、当時ドイツ労働界を仕切つて来たラッサール派のシュヴァイツァーが自分たちだけ全ドイツ労働者大会を強行開催したことに怒り、同派のハマンに対し「労働組合は、もしその自分の任務を果たさそうというのであれば、政党と関係したり、そうした政党に決して従属したりしてはならない。こうしたことが起こると、労働組合に致命的な打撃を与えることになる」と忠告したのである。

能」と「主体の意識性」の三要素

が相互関連することを教えている。「労働者類型」とは形成された労働市場で創られる。そしてこの類型が自分に適した「組合機能」を持つ「労働組合組織」を必要とする。ここに矛盾が生じる。

「労働者類型」が多様であればそれだけ矛盾は大きくなる。大量生産で雇用が拡大したアメリカでは、不熟練労働者類型が多数派となり、熟練労働者の組合を圧倒して発展していった。それとともに

「労働組合組織」は変化していった。この変化は必然ではあったが、自動ではない。「主体の意識性」が大きく作用するのである。

「本場の労働組合」を創造する具体的方針

このことを踏まえれば、これまでの「従業員」・「年功正社員」型の「労働者類型」から「企業別組合」が成り立っていたことが理解できるし、今後は「非年功型労働者」の「労働者類型」、あえて「下層労働者」と呼ぶなら、彼らこそ労働条件の維持・改善等を第一

石井ジョージ 川柳作

お願いと無策が招く第四波
風評の濃度を増したトリチウム
トリチウム東京湾はノーと言う
麻生さん汚染水には口付けず
宣言を締めて緩めるネジ遊び
ワクチンの疑似餌せっせと撒くチャイナ
味噌汁のにおいと味に今日の無事
財産はない子に遺す自立自助
三枚におろせば粗がよく見える（課題「オープン」）
決断を延ばせば先に待つ闇路（「迷う」）
秘密洩れると尾鰭まで空に舞う（「密」）
巣籠りを逆手に稼ぐゲーム機器（「逆」）
解除した結果コロナの倍返し（「結」）
薄味も手間をかければプロの味（「薄」）
五輪旗が青信号で突っ走る（「五輪」）
被爆国核の傘下は似合わない（「似合う」）
折鶴の羽音高まる原爆忌（「高まる」）

私としては、木下氏にマルクスの労働組合論のもっと全面的な展開を期待したかった。

アメリカの労働組合もこの経験に学び、当然ながら職業別に組織・拡大していった。

これらの点に日本の労使関係の中での企業別労働組合との決定的な違いがある。日本で主流の年功賃金とは、労働者の属人性を基準にしたものであり、労働者を団結させるのではなく逆に彼ら自身を個々に分断していく役割を果たしている。日本の労働組合が「本場の労働組合」ではないとの評価は、その実態からも実に正確で客観的な判断なのである。

日本の企業別労働組合の歴史、つまり日本の労使関係の形成・衰退は、第7章において約50ページを使って詳説している。それが第8章を展開する上での前提となるからだ。ここでは残念ながらその紹介を省略し木下氏が情熱を傾けている第8章に集中したい。

日本の労働社会の激変と企業別組合の衰退

1992年、バブル経済の崩壊とともに日本の労働社会は激変した。この悲惨な現象は貧困と過酷な労働、雇用不安の三つで表現される。まさにブラック企業の台頭

この現実が出来た原因は何なのか。それは第7章で触れた日本の労使関係の崩壊だ。

日本の雇用保障は、国家でも労働組合でもなく、ひたすら企業によって支えられて来た。これが戦後に根付いた日本の雇用慣行だが、企業業績が悪化した2000年代になると一方的にこれが切り捨てられた。一方で大リストラ、他方で非正規雇用の常態化である。この変化に企業別労働組合は

為す術がなかった。日本には、労働条件の維持・改善等を第一義にめざすユニオニズムⅡ「本場の労働組合」がないことが誰の目にも明らかになった。

日本の雇用慣行の賃金と雇用の関係は、その企業に居続けることにより享受できた特典である。それ故企業別組合が「ノー」と言えない労働組合」となるのは時間の問題だった。

ではこの過酷で悲惨な現実には労働者はいかに立ち向かっているのか。現状を守り、「滑り台社会」から落ちこぼれないよう恐怖に耐えるか、自宅に「引きこもり」を続けるしかないのか。日本の労働社会は現代日本の実に荒涼たる精神世界を形作っているのである。

今こそ「本場の労働組合」を創造していきこう

「ガザ、西岸地区、アンマン」国境なき医師団「を見に行く」

著者 いとうせいこう 講談社 1500円＋税

国境なき医師団(MSF)は、紛争や災害、貧困などによって命の危機に瀕している人びとに医療を提供する、非営利で国際的な民間の医療・人道援助団体です。医師や看護師をはじめとするスタッフは、世界約70の国と地域で援助活動を行っています。

1971年にフランスで医師とジャーナリストによって設立され、日本を含む世界38カ所に事務局をもつ国際的な組織です。1999年にはノーベル平和賞を受賞しています。MSFは医療倫理と「独立・中立・公平」という人道援助の原則に従い、助けを必要としている人びとへ、人種や政治、宗教にかかわらず、分けへだてなく無償の援助を提供します。

MSFの活動資金は、9割以上個人からの寄付でまかなっています。それは資金の独立性と透明性を保ち、どんな権力や政治的圧力からの影響も受けず、自らの決定で必要な場所へ援助を届けるためです。公的資金の割合を抑えることで、活動の自由を確保しているのです。



本の紹介

読者の声

本堂に東京五輪を開催するのは？

新型コロナウィルス感染拡大の「第4波」を受け、政府は3度目の緊急事態宣言(4月25日、5月11日)を発令した。

不思議なのは、1回目と2回目の緊急事態宣言と比較して「期間が短い」、また終了日が「11日(火)」となっており極めて変則である。

3月21日(日)に2度目の宣言を解除したのは、25日(木)から始まる聖火リレーを意識していたと指摘される。今回の5月11日(火)の解除については、パッハ会長が訪日する17日(月)を意識した結果だと指摘されている。

その聖火リレーだかテレビを観ていて驚いた。ランナーがマスクをせずに手を振って走っている。国民に向かって外出するときはマスク着用と言っているのに。これでは、まさに「二重基準」ではないか。

また、「スポンサー車両が大音量の宣伝をしながら走る。」「有名人が手を振って走れば、どうなるか?」これでは当然多くの人たちが集まり蜜となり感染が心配になる。

聞けば、聖火リレーはまだ始

援助活動の現場では、虐殺や強制移住などの激しい人権侵害を目の当たりにすることがあります。また、医療スタッフや施設が攻撃の対象になったり、人道援助が政治的に利用される現実にも面したりすることもあります。

MSFはそのようなとき、世論を喚起するために現状を国際社会に証言します。

MSFの活動資金は、9割以上個人からの寄付でまかなっています。それは資金の独立性と透明性を保ち、どんな権力や政治的圧力からの影響も受けず、自らの決定で必要な場所へ援助を届けるためです。

MSFの活動には医療従事者としてほしい。いったん聖火リレーを中止して下さい。」との切実な声が上がっている。(東京新聞4月21日より)

「なぜ五輪は行われ、一生に一度の修学旅行は中止なのか。なぜ屋外の聖火リレーはよくて、飲食を伴う花見はダメなのか。全てがダブルスタンダードである。」

「世界では今、五輪開催に対し否定的なコンセンサス(合意)になっている。日本は公衆衛生の見地から外れウィルスを世界にばらまくのではないかと言われている。」(東京新聞4月21日より)

「聖火リレーにかけられる時間とお金があるなら、医療現場や貧困に回

入管職員のための入管法「改正案」

4月21日に審議入りした「入管法改正案」は、この国の外国人処遇の醜態な姿を浮かび上がらせています。外国からこの国に働く場を求め、あるいは庇護を求めてやってきた方々をどのよう

に処遇するかはこの国の人権感覚を示す指標と言えるでしょう。

さらに、侵略戦争、植民地支配の過去を待つこの国には、すでに5世とか6世に及ぶ在日の方々がいまだ不安定な留資格におかれている事実も忘れてはならないでしょう。こうした

安易な外国人排斥、そ

願って、また一冊本を上梓する」と語っています。

ガザへ行くには、まずイスラエルを通らなければなりません。そして、多くのパレスチナ人が住むガザへ行きます。2018年5月、トランプ大統領(当時)は米国大使館を、テルアビブからエルサレムへ移しました。これは、米国大使館をイスラエルを代表する地にしたのですから、パレスチナのガザでは抗議デモが行われてい

ました。

この抗議デモ参加者に対しイスラエルは、銃撃しています。デモ参加者は、当然武器を持っていません。また、おもちゃに似せた爆弾によって子供などが負傷しています。

その負傷者に対しMSFは、治療を行なっています。また、MSFは負傷者に対するメンタルケアを行なっています。ガザは、ドローンでイスラエルによって監

望んでいます。西岸地区ベツレヘムでは、壁にイスラエルに対する抗議の絵が描かれています。

ヨルダンのアンマンでは、イラクで米軍に足を撃たれた人、イエメンで空爆を受けた人、その他多くの負傷者に対しMSFは治療を行なっています。

こんなひどい状況をなんとかしたいです。(河野)

最後の段落の「札幌地裁で同性婚を認めないことが差別的で憲法24条に違反する」という画期的な判決が出たことは、社会が変わりつつある兆しです。」を『札幌地裁で同性婚を認めないことが差別的で、』法の下での平等である憲法14条に違反するという画期的な判決が出ました。残念ながら憲法24条の「両性の合意」には反しないと判断されましたが、社会が変わりつつある兆しは見えています。』に訂正します。

前号訂正 一面「ジェンダー平等の社会を目指そう! 女性を家族制度から解放し個の確立へ」の記事で誤りがありましたので訂正します。

読者の皆さん、ワークカーズの購読ありがとうございます。

読者の皆様へお知らせ!

新聞「ワーカーズ」はワーカーズホームページでは電子ファイル(PDF形式)としても掲載していますが、将来のペーパーレス化を見合ったものとしてその電子ファイルを現在の紙媒体に変わって、郵送ではなく電子メールにて希望者に送りたいと思います。

紙の媒体から電子ファイルとして送付するわけですので、電子ファイル送付希望者には現在の購読料(1部1500円、半年10000円年20000円)を年12000円に値下げしお送りしますので、希望者は送付依頼とご本人のメールアドレスをワーカーズメール(workersnet@workers.net)にてお知らせください。

読者のみなさん、今後ともワーカーズをよろしくお願

いします。

ワーカーズ事務局

こういう中で、米有力紙『NYタイムズ』は12日付スポーツ面で「五輪を再考すべき時だ」と題した大きな論説を載せ、東京五輪

を中止し、それを機会に五輪のあるべきものを再検討すべきだと言

い始めた。

今の世界のコロナ感染状況をみ

れば、極めてまっとうな指摘であれば、極めてまっとうな指摘である。(団塊読者)

あり、『単一民族国家』という発想もやはり明治以降の政治的な幻想(または施策)なのである。(倉本一宏国際日本文化研究センター教授)

この幻想に裏付けられた血統主義が、世代を経て排斥の対象としての外国人への差別を当然のものとし、出入国という場面で非人間的行為を正当化しているのです。政策としての外国人技能実習生制度は、安価で取り換えにきく労働者の一群を確保すること

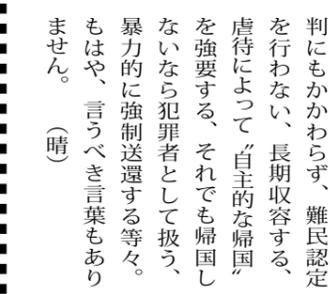
で、日本人労働者の処遇をも劣悪なものとしているのです。

この奴隷的とも形容できる労働者が家族を招き寄せ、あるいは家族を持つことをよしとしない外国人処遇。国連機関から人道に反するという批判にもかかわらず、難民認定を行わない、長期収容する、虐待によって「自主的な帰国」を強要する、それでも帰国しないなら犯罪者として扱う、暴力的に強制送還する等々。もはや、言うべき言葉もありません。(晴)

最近読んだ新聞記事(4月12日「神戸新聞」夕刊)に次のようなくだりがあり、なるほどと合点がいったものです。

「この古代における混血を踏まえると『日本人』という民族は実存在しないことが分かる。『日本国民』はいわゆる『明治維新』後の政治的につくられた国籍上の概念で

コラムの窓...



「面会報告」入管と人権！

明日から緊急事態入りで騒然とした4月24日、兵庫県ユニセフ協会のセミナー「知っていますか、収容、仮放免、強制送還」に参加しました。ドキュメントの上映とネットによる関係者のトークがあり、つくづくこの国の人権なき政治に嫌気がさしました。

18歳になった林佳祈さんは家族と仮放免の更新を求めて名古屋入管を訪れ、その場で収容され、荷物をまとめるための帰宅を許されただけで、翌日には関空から中国（上海）へ送還されてしまいました。すでに大学にも合格しているのにです。

メーテレドキュメント



支援によって裁判を起こした名古屋地裁では請求却下、高裁でようやく留学の権利を認められます。この逆転は、入管の裁量を見直しとした地裁と裁量権の逸脱だとした高裁の判断の違いによるものでした。本人が責任の取りようのないことで学習権を奪うこと、不当を、名古屋高裁がかるうじて認めたとことについて、佳祈さんは日本で学べるようになったのです。



佳祈さんは大学で学んでいる私の孫娘と同じ世代、他人事とは思えません。10年も住み続けた日本から追い出され、中国で生活している家族と引き裂かれ、ひとりだけ日本で生活する環境にありません。トークで佳祈さんは多くの支援で日本の大学で学べている、社会福祉士の資格を取って頑張りたいと希望を語りました。一方で、日本は外国人が希望を持って住める国ではなく、なっていると訴えています。

「映画紹介」



この映画は「米軍が最も恐れた男」その名がカメジロー」2部作で沖縄戦後史に切り込んだ佐古忠彦監督の作品である。

兵庫県八部郡須磨村（現神戸市須磨区）の開業医・島田五十三郎の長男として生まれ。旧制神戸2中（現・兵庫県立兵庫高等学校）、そして第3高等学校を経

①難民認定申請中は送還が停止されることになっているが、これに例外（3回を超える場合）を設ける。②帰国できないから難民認定申請し続けているのに、送還拒否することに刑罰を科す。③仮放免中に「逃亡」することに刑罰を科す。*仮放免中の就労は禁止されており、健康保険にも加入できません。入管はこれでどんな生活しろというのでしょうか。（折口晴夫）

今テレビ放送のコマーシャルでも、この映画「生きる島田叡」の宣伝をしているが、私の住む静岡でも5月中旬から上映が始まる。

1. 島田叡の生い立ち
2. 沖縄県知事の発令

31日、沖縄県知事の打診を受け即受諾した島田は、家族を大阪に残しひとり沖縄に赴任する。

3. 沖縄戦での住民指導
沖縄県に着任した島田は、沖縄駐留の第32軍の長勇参謀長とは上海事変のときから懇意にしており、前知事とは打って変わり島田知事には礼を尽くした。

4. 摩文仁での最後
陸軍守備隊の首里撤退に際して、島田は「南部には多くの住民が避難しており、住民が巻き添えになる」と反対の意思を示していた。同年5月末の軍団長会議に同席した島田は撤退の方針を知らされ、「軍が武器弾薬もあり装備も整った首里で玉砕せずに摩文仁に撤退し、住民を道連れにするのは愚策である」と憤慨。そのとき牛島満司令官は、「第32軍の使命は本土作戦を一日たりとも有利に導くことだ」と説いて会議を締め括ったという。

6月9日、島田に同行した県職員・警察官に対し「どうか命を永らえて欲しい」と訓示し、県及び警察組織の解散を命じた。6月26日、島田は荒井退造警察部長とともに摩文仁（糸満市）の壕を出たきり消息を絶ち、今日まで遺体は見発見されていない。

宮城県の四月最初の週は、これまでで最も多い九一九人の感染者が確認され、その翌週は三割ほど減り、その翌週はさらに三割ほど減りました。

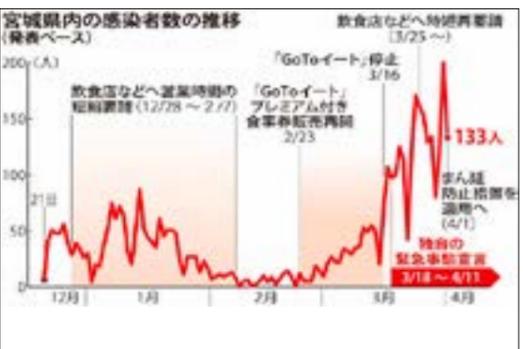
宮城県のコロナ、四週三週目の状況

前の週と今週を比較すると、さらに二割ほど減っています。ただ、一日平均で見ると約五十人と、依然として高い水準に変わりはありません。人口十万人あたりの感染者数は、二十一日までの一週間で宮城は十五、七八人とさらに減り、順位を先月と比べて下がりに全国で十六番目です。

仙台医療圏に限って見ると病床数が一六六床。入院している人が一四二人で利用率は八五・五％。うち重症者用は二十二床でそのうちの十七床が埋まっていて利用率は七七・三％です。毎日亡くなっている方の発表があります。

仙台市は、三月下旬に新型コロナウイルスの陽性が判明し、国立感染症研究所が解析した検体九十六件のうち、九七・九％の九四件からワクチンの効果を弱める可能性がある「E四八四K」変異株が検出されたと発表されました。感染力が強いとされる「N五〇一Y」変異株も新たに五件が確認されました。

市によると、「E四八四K」変異株が検出された九十四件は、市内で感染者が急増した三月二十二（三十一日に陽性判明した患者の検体。保健所の担当者は「同期間の全検体を検査していないが、多くの人が感染している可能性はある」との見方を示しました。



七十歳以上の市民にワクチン接種券が送られて来ましたが、そこにあるQRコードをかざして見ても具体的に予約はまだできません。高齢者施設、医療従事者からの順番のようです。接種された人の話を聞くとそれぞれのようです。なんでもなかった人、体調が悪くなった人様々です。今のところ身近な方の中でアナフィラキシーを起こされた方はいないです。変異株には有効的なのでしょうか。まだわからないことが多いです。

医療従事者は大変な状況
宮城県知事は記者会見で「肺が真っ白なのに、ホテルで療養してもらうしかない患者さん多います。」と悲痛な発言をしました。

佐古監督はこの映画の意義について、「権力者への忖度、資料の改竄や隠蔽が常態化し、政治不信が蔓延する21世紀の時代に生き

★参考文献の紹介

宮城県の四月最初の週は、これまでで最も多い九一九人の感染者が確認され、その翌週は三割ほど減り、その翌週はさらに三割ほど減りました。

市によると、「E四八四K」変異株が検出された九十四件は、市内で感染者が急増した三月二十二（三十一日に陽性判明した患者の検体。保健所の担当者は「同期間の全検体を検査していないが、多くの人が感染している可能性はある」との見方を示しました。

医療従事者は大変な状況
宮城県知事は記者会見で「肺が真っ白なのに、ホテルで療養してもらうしかない患者さん多います。」と悲痛な発言をしました。

医療従事者は大変な状況
宮城県知事は記者会見で「肺が真っ白なのに、ホテルで療養してもらうしかない患者さん多います。」と悲痛な発言をしました。

して宮城県が赤字になるからと大
学病院、がんセンター、労災病院
の三病院を統合すると知事は言い
出しました。今でも足りない病院
を減らそうとしています。

この危機を乗り越えるために

経済ばかり優先していく知事、
保健所も今まで統廃合の繰り返し
で減りました。三病院の統廃合は
何としても、止めなきゃいけませ
ん。地域の方も大変困っています
。今回の反省を元に必要な医療
従事者を人員確保していけるよう
に、私に出来ることを周りの方々
とともに続けていきたいと思いま
す。

また、希望する全てのひとに無償
でPCR検査を受けさせてほしい
です。私は教育現場で働いてお
り、重度の生徒にうつしてしまう
と大変なことになります。生命を
守るためには、検温、消毒は各々
意識して続けていきながらも、定
期的なPCR検査を定期的に実施
してほしいと願っています。

そして、まん延防止等重点措置
を続けていくならば、そのことで
収入が減った方には、十分な休業
補償をしていくことを、知事とし
て頑張ってもらいたいと願います。

(宮城 弥生)

目から血が出るほど働いた

昨年2月、安倍前政権
の新型コロナウイルス対策費は
158億円。同時期の
諸外国に比べて桁違い
に少ない一方、米国か
らの戦闘機の購入・維
持費などには6兆円
超。お笑い芸人「せや
ろがいおじさん」こと
榎森耕助さんは同3
月、これを取り上げ動
画配信した。

「せやろがいおじさん」と沖縄に思う

「(略)いや、大事よ
有事に備えるの。め
ちゃめっちゃ大事やけ
ど、今まさに有事が起
きとんねん。このタイ
ミングで金使わんとど
ないするん？火事に備
えて、自宅の防火設備
やら火災保険やらにめ
ちゃめっちゃお金かけて
いるやつが、いざ家が

燃えているときに『水道代がもつ
たない』いうて、放水ケッチて
たら、いやお前、金使うセンスゼ
ロやんか(略)』

インターネット情報に疎いわた
しは、生活クラブ生協編集『生活
と自治』2021年1月号で初め
て彼を知った。1987年奈良県
生まれで、2017年から時事問
題をツイッター、YouTube
へ動画配信している。紹介記事の
中で、なぜ政治の問題を発信する
ようになったか?の問いにこう答
えている。

「2018年沖縄県知事選で、
辺野古基地建設反対の玉城デニー
さんが当選したとたん、『沖縄終
わった』みたいな言葉がツイッ
ター上に広がった。

ボクは沖縄の大学生時代
那覇市の平和通り商店街で
アルバイトをしていた。『昔
は目から血が出るほど働い
た』と言っていたおじい
ちゃんたちの言葉が今でも
印象に残っていて、地上戦
の舞台にされ悲しい思いを
たくさんして、そこから必
死の思いで復興してきた沖
縄の人たちをたくさん知っ
ている。彼らが沖縄を本当
によくしたいと真剣に考え
て逡巡しながら投票した結
果に『終わった』なんて言

色鉛筆



米軍機爆買も問題だし、不要

辺野古警備に一日2600万円?!

葉は絶対に言っにはいけない。そ
んなことを言う人に対して何も言
わなくていいのか。(略)見ない
ふりをしているのか。そんな
自分の欺瞞に耐えられなかったこ
ともあり(略)終わったじゃなく
て、ここから始めていこうよとい
うメッセージなら」と、お笑い芸
人として自分なりの発信なら出来
ると思ったことが発端と答えてい
る。発信後は「芸人が政治を語る
な」等の批判で大炎上したとい
うが、誠実に、かつ風刺とユーモア
で対応している。

不怠の最たるものの辺野古基地建
設工事もひどい。昨年12月21
日加藤官房長官が記者会見で、
2015年9月から現在までの警
備費用の契約額は、約508億円
(単純計算で一日あたり約
2600万円に上る!)と発表。
コロナ禍で苦しむ人がどんどん増
える中、なおも全く見直しする
こと無く、何と総工費9300億
円のうち約18%、1700億円
を警備費用として計上。

辺野古の米軍基地ゲート前で
は、埋め立て用土砂を運び込むダ
ンプカーを通すため、コロナ禍で
も数十人の警備員が間隔も開けず
壁のように立ち並び、対する抗議
行動の人たちは一貫して非暴力で

あり、高齢者・女性も多く、人
数、体力ともに比べてみれば、過
剰な警備であることは明らかだ。
この人員、この予算は今コロナ対
策にこそ当てるべきだ。政権の息
のかかった事には湯水のごとく税
金を注ぐ一方、今苦しんでいる弱
者、医療従事者たちは「放置」の
国家、それは決して許してはなら
ない。

この娘と電話で話しをした。
「病院で2度目のクラスター
が発生し、一時、外来と新規入
院受け入れを止めたりの対応を
したけれど、感染を完璧に防ご
のはムリ。周りの病院でもあち
こちクラスターが出ています。上
司からは『医療従事者として自
覚を持って感染の防止を』と
いった精神論がたびたび出るの
だけれど・・・。看護師へのワ
クチン接種は終わったものの、
2回目の接種後に発熱する同僚
が続出。すると解熱剤2錠、次
には4錠が配られてね。」
思わず私は「それって解熱剤
を使ってでも仕事しなさいって
事?!」

閑話

今も感染拡大が収まらない沖縄
県。那覇の病院で看護師として働
きながら、10歳と5歳を子育て
中、
娘にとって定時の16時45
分に帰れることなどまずあり得
ず、ほぼ20時過ぎ。時にやむ
を得ず兄弟2人で留守番させる
こともあると聞き、胸が痛む。

(澄)